



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 本州化学工業株式会社  
コード番号 4115 URL <http://www.honshuchemical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 良幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 和智 達也

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-3272-1482  
平成25年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,290	11.7	1,756	142.0	1,745	144.5	1,004	191.8
25年3月期	15,476	△5.3	725	△52.7	713	△52.4	344	△55.1

(注) 包括利益 26年3月期 1,650百万円 (123.7%) 25年3月期 738百万円 (△6.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	87.48	—	7.8	7.8	10.2
25年3月期	29.97	—	2.8	3.6	4.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	24,739	15,198	54.6	1,177.78
25年3月期	19,861	13,660	62.2	1,076.57

(参考) 自己資本 26年3月期 13,518百万円 25年3月期 12,359百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,171	△3,259	1,509	3,588
25年3月期	2,120	△4,054	△135	2,090

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	183	53.4	1.5
26年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	183	18.3	1.4
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		20.9	

(注) 平成27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 4円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	21,000	21.5	2,400	36.6	2,350	34.6	1,200	19.5	104.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付書類14ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	11,500,000 株	25年3月期	11,500,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	21,737 株	25年3月期	19,442 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	11,479,525 株	25年3月期	11,481,399 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,300	11.9	1,282	331.1	1,276	341.1	823	356.8
25年3月期	13,676	△7.4	297	△70.9	289	△70.6	180	△65.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	71.73	—
25年3月期	15.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	18,049		12,234	67.8			1,065.91	
25年3月期	16,233		11,603	71.5			1,010.69	

(参考) 自己資本 26年3月期 12,234百万円 25年3月期 11,603百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題と目標とする経営指標	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①業績の概要

当期における経済環境は、新興国での成長鈍化など海外経済の減速化の動きがみられたものの、国内経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和政策に対する期待感から円安と株高が進み、企業収益や個人消費の改善がみられ、また平成26年4月からの消費税増税前の駆け込み需要により個人消費が大幅に増加したことから、期全般を通じて回復基調で推移しました。

しかしながら、当社グループは、原材料価格の高騰により収益が圧迫される中で、当社主力製品の需要先であるIT関連機器・デジタル家電分野において薄型テレビやパソコン等の需要が低迷するなど、引き続き厳しい事業環境のもとに置かれることとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、収益の改善と向上を図るため、既存コア製品の拡販や新規製品の開発促進と市場への早期投入に注力するとともに、和歌山工場の合理化を始めとした経営全般にわたるコスト競争力の強化に全力を挙げて取り組んでまいりました。

しかしながら、当社グループの当期の業績は、売上高17,290百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益1,756百万円（同142.0%増）、経常利益1,745百万円（同144.5%増）、当期純利益1,004百万円（同191.8%増）となりました。

## ②営業の状況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## &lt;化学品&gt;

## ・トリメチルフェノール

クレゾール誘導品の主力製品であるトリメチルフェノールは、主に家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料として、主に中国及び欧州向けに輸出しております。

当期においては、需要の低迷により販売数量が前期に比べ減少しましたが、原料価格の値上がりや為替変動の影響により販売価格が上昇したため、売上高は前期を上回りました。

## ・その他のクレゾール誘導品

第1四半期及び第2四半期（平成25年4月～9月）において需要の低迷により販売が不調であったメタクレゾールや精製BHTは、第3四半期（平成25年10月～12月）に入り需要の回復が見られ、これら製品の拡販に努めた結果、「その他のクレゾール誘導品」の総売上高は、前期を大幅に上回りました。

## ・ビフェノール

ビフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性・精密成型性に優れた液晶ポリマー（LCP）の原料として使用されております。

当期においては、本格的な需要回復には至らないまでも、前期にみられたユーザーサイドでの大幅な生産・在庫調整が行われなかったことから、概ね順調な販売が続いておりました。しかしながら、第4四半期（平成26年1月～3月）に入り、再びユーザーサイドにおいて生産・在庫調整を行われたため、当期の売上高は前期並みとなりました。

## ・ビスフェノールF

ビスフェノールFを使用したエポキシ樹脂は、加工性と金属接着性に特に優れており、ノンハロゲンタイプの難燃性積層板や粉体塗料等の土木・建設材料用途に使用されております。

当期においては、土木・建設材料用途向けの堅調な需要を背景に販売が好調に推移するとともに、原料価格の値上がりにより販売価格が上昇したことから、売上高は前期を上回りました。

その結果、化学品セグメントの売上高は、7,403百万円（前年同期比16.4%増）、総売上高に占める割合は42.8%となり、セグメント利益は154百万円（前年同期は営業損失436百万円）となりました。

## &lt;機能材料&gt;

## ・フォトレジスト材料

フォトレジスト材料は、半導体及び液晶ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されております。

フォトレジストの需要先であるIT関連機器やデジタル家電分野の当期の状況は、スマートフォンやタブレットなど小型携帯端末の需要は好調であったものの、薄型テレビやパソコン等の需要が依然として低調のまま推移したことから、半導体用及びLCD用のいずれも販売数量が減少し、売上高は前期を下回りました。

・感光性ポリイミド材料

感光性ポリイミド材料は、半導体素子の表面保護膜に使用される感光性ポリイミド向けの材料であり、この度当社が新規用途向けに開発した感光性ポリイミド材料は、ユーザーのニーズに応えた高付加価値商品として、今後の需要拡大がおおいに期待されております。

当期においても、添加剤向けの感光性ポリイミド材料の販売が、世代交代の影響により低調のまま推移したため、売上高は前期を若干下回りました。

・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールを原料とした樹脂は、耐熱性、光学特性に優れているため、特殊ポリカーボネート樹脂（自動車用部品、光学・電子部品用途向け）や特殊エポキシ樹脂（エポキシ封止材・積層板用途向け）の原料として使用されております。

当期においても、引き続き光学部品用途向けの特殊ポリカーボネート樹脂原料用を中心に需要が堅調に推移したため、売上高は前期を上回りました。

その結果、機能材料セグメントの売上高は、3,396百万円（前年同期比2.3%減）、総売上高に占める割合は19.7%となり、セグメント利益は535百万円（同14.3%減）となりました。

<工業材料>

・特殊ビスフェノール

自動車用部品向けの特殊ポリカーボネート樹脂の原料に使用される特殊ビスフェノールは、主に海外生産拠点のハイビス社において製造販売されており、当期においては、引き続き需要が堅調に推移するとともに、原料価格の変動により販売価格が上昇したため、売上高は前期を大幅に上回りました。

・受託品

当期においては、受託数量はほぼ前期並みとなったものの、総売上高は前期を上回りました。

その結果、工業材料セグメントの売上高は、6,327百万円（前年同期比15.1%増）、総売上高に占める割合は36.6%となり、セグメント利益は1,588百万円（同94.1%増）となりました。

<その他>

販売用役等の当部門の売上高は162百万円（前年同期比13.1%増）、総売上高に占める割合は0.9%となり、セグメント利益は39百万円（同23.3%増）となりました。

③次期の見通し

次期の連結業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減額	増減率 (%)
売上高	17,290	21,000	3,709	21.5
営業利益	1,756	2,400	643	36.6
経常利益	1,745	2,350	604	34.6
当期純利益	1,004	1,200	195	19.5
1株当たり当期純利益	87円48銭	104円55銭	—	—

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

- ・流動資産は、現金及び預金の増加（1,497百万円）、商品及び製品の増加（828百万円）等により、対前年同期比2,478百万円増加し、12,486百万円となりました。
- ・有形固定資産は、ハイビス社において製造設備の増強等の設備投資を行ったため、対前年同期比2,280百万円増加し、11,439百万円となりました。
- ・この結果資産合計は、対前年同期比4,877百万円増加し、24,739百万円となりました。
- ・負債合計は、買掛金の増加（885百万円）、未払法人税等の増加（412百万円）、長期借入金の増加（1,568百万円）等により、対前年同期比3,339百万円増加し、9,540百万円となりました。
- ・純資産は、利益剰余金の増加（820百万円）、少数株主持分の増加（378百万円）等により、対前年同期比1,538百万円増加し、15,198百万円となりました。
- ・この結果、自己資本比率は54.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、3,171百万円（前年同期比49.5%増）の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、棚卸資産の増加、仕入債務の減少等によるものであります。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、3,259百万円（同19.6%減）の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、1,509百万円（前年同期は135百万円の支出）の収入となりました。これは主に長期借入れによる収入、配当金の支払等によるものであります。
- ・この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、対前年同期比1,497百万円増加し、3,588百万円になりました。

(参考) 連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	58.3	60.7	62.2	54.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.4	30.1	25.4	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	1.9	1.2	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	85.1	41.2	192.4	118.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策と位置付けており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を図りながら、業績や財務状況を総合的に勘案のうえ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき10円とし、すでに実施した1株につき6円の間配当金と合わせて年間配当金は1株につき16円とする予定であります。

また、次期の配当金につきましては、当社は平成26年11月13日をもちまして創業100周年を迎えるため、これまでご支援いただきました株主の皆様に対し感謝の意を表し、そのご厚誼にお応えするため、次期の中間配当におきまして、4円の記念配当を実施させていただくことといたしました。これにより、次期の1株当たりの中間配当は通常の配当と合わせ10円となる予定であり、さらに同期末配当10円と合わせますと、1株当たり年間配当金の総額は20円となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社及び連結子会社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

① 景気変動

当社コア事業の内、フォトレジスト材料・ピフェノールについては、その需要の大半をIT業界に依存しています。IT業界の景気変動が当社業績に大きな影響を及ぼすこととなります。

② 為替レートの変動

当社売上高の内、3割程が輸出であります。輸出の大半はドル建であり、残りはユーロ建と円建であります。

又、子会社ハイビス社の財務諸表はユーロを円に換算して連結されています。

ドル及びユーロの為替レートの変動が当社の業績及び財務状況などに影響を及ぼすこととなります。

③ 競合

当社はニッチ市場において特徴ある製品の安定供給に努めていますが、急激な需要伸張の際に新たな競合が生じ、当社の業績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性があります。

④ 原料調達

当社は、主要原料であるフェノール及びメタパラクレゾールを三井化学株式会社から購入しています。特にメタパラクレゾールは、同社と他社1社の寡占製品であるため、その安定調達は三井化学株式会社の操業状況に大きく依存しています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営ビジョンとして、次の「経営理念」と「目指すべき企業像」を掲げております。

#### [経営理念]

企業活動を通じて、社会の持続的発展、国民生活の福祉増進に貢献するとともに、お客様、従業員、株主及び地域社会から真に信頼される存在であり続ける。

#### [目指すべき企業像]

独自のフェノール誘導品合成技術をもとに、他社が真似できない製品を創出し、最高のサービスにより提供するグローバル・ファインケミカル・スペシャリスト

当社グループは、この経営ビジョンのもと、現在、トリメチルフェノール（ビタミンE原料）を主力とした“クレゾール誘導品”、“フォトレジスト材料”、“ビフェノール”、“特殊ビスフェノール”及び“ビスフェノールF”の5事業をコア事業と位置づけ、これらの製品を中心に主として情報・通信、自動車、医薬などのニッチ分野向けに、国内外において積極的な事業活動を展開しております。

当社グループは、より高度化・多様化する市場ニーズに的確に 대응するため、当社が創業以来培ってまいりました独自の技術を活かし、高い品質を有する特徴あるファインケミカル製品を今後とも開発・提供し続けてまいります。

### (2) 会社の対処すべき課題と目標とする経営指標

平成26年度の経済情勢につきましては、国内景気が第1四半期において消費税増税前の駆け込み需要の反動等による落ち込みが予想されるものの、年度全般としては政府の各種経済対策の効果等を背景に総じて回復基調で推移していくものと見込まれます。しかしながら、海外においては、新興国の経済減速やウクライナ情勢の世界経済への影響などの不安定要因を抱えており、先行き予断を許さない状況が続くものと予測されます。

当社グループにおいては、市場のグローバル化の進展による競合他社との競争が激化する中で、一部主力製品の需要低迷や原材料・燃料価格の上昇等による収益悪化が懸念されるなど、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されます。

当社は、このような状況の中で、本年11月に創業100周年（1914年11月に由良精工合資会社として発足）を迎えますが、当社グループでは、現在、2012年度を初年度とする4か年の中期経営計画に基づき、創業101年以降を見据えた“真のファインケミカル・スペシャリスト”を目指し、変化する経営環境に的確に対応できる事業基盤構築のための諸施策を鋭意展開中であります。

当社グループといたしましては、当社創業100年の節目にあたる2014年度を創業101年以降の将来に向けたスタートの年と位置付け、これまでの100年間の歩みにおいて培ってきた経験と知見を活かし、更なる発展と新たな飛躍に向けた強固な収益基盤づくりをより一層推進すべく、グループ一丸となって次の重点課題に積極的に取り組んでまいり所存であります。

- ・新規事業の創出と新規製品の市場投入の加速
- ・既存事業の強化拡大
- ・基盤の強化（和歌山工場の損益分岐点稼働率の改善を中心とした合理化・効率化の促進）

また、当社の連結子会社であるHi-Bis GmbH（ハイビス社）では、特殊ビスフェノールの需要拡大に対応するため、本年年央の営業運転開始を目指して製造設備の増強工事（現有の年間生産能力5千トンを1万トンに倍増）を現在進めており、当社といたしましては、スムーズな運転開始に向けて積極的に支援を行っていく所存であります。



## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,090	3,588
売掛金	3,986	3,902
商品及び製品	2,595	3,423
仕掛品	289	367
原材料及び貯蔵品	619	662
繰延税金資産	108	143
その他	319	398
流動資産合計	10,008	12,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,085	4,254
減価償却累計額	△2,583	△2,696
建物及び構築物(純額)	1,502	1,557
機械装置及び運搬具	28,809	29,464
減価償却累計額	△24,270	△25,817
機械装置及び運搬具(純額)	4,539	3,646
土地	544	555
建設仮勘定	2,442	5,521
その他	1,253	1,315
減価償却累計額	△1,122	△1,157
その他(純額)	130	157
有形固定資産合計	9,159	11,439
無形固定資産		
その他	14	20
無形固定資産合計	14	20
投資その他の資産		
投資有価証券	156	153
退職給付に係る資産	—	192
繰延税金資産	414	310
その他	108	136
投資その他の資産合計	679	792
固定資産合計	9,853	12,253
資産合計	19,861	24,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,289	2,174
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	—	382
未払金	319	324
未払法人税等	73	485
設備関係未払金	314	263
役員賞与引当金	16	18
その他	489	634
流動負債合計	3,504	5,283
固定負債		
長期借入金	1,448	3,017
退職給付引当金	1,089	—
役員退職慰労引当金	79	56
退職給付に係る負債	—	1,059
その他	78	123
固定負債合計	2,696	4,256
負債合計	6,201	9,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	9,866	10,686
自己株式	△11	△13
株主資本合計	12,367	13,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	25
為替換算調整勘定	△40	233
退職給付に係る調整累計額	—	72
その他の包括利益累計額合計	△8	331
少数株主持分	1,300	1,679
純資産合計	13,660	15,198
負債純資産合計	19,861	24,739

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	15,476	17,290
売上原価	12,936	13,730
売上総利益	2,539	3,559
販売費及び一般管理費	1,813	1,802
営業利益	725	1,756
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	3
助成金収入	14	—
スクラップ売却益	9	8
受取補償金	—	13
還付所得税等	1	7
その他	11	6
営業外収益合計	61	38
営業外費用		
支払利息	18	27
撤去費用	24	7
固定資産除却損	15	9
その他	15	4
営業外費用合計	73	49
経常利益	713	1,745
税金等調整前当期純利益	713	1,745
法人税、住民税及び事業税	264	561
法人税等調整額	△31	26
法人税等合計	232	587
少数株主損益調整前当期純利益	481	1,157
少数株主利益	136	153
当期純利益	344	1,004

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	481	1,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△6
為替換算調整勘定	234	499
その他の包括利益合計	257	493
包括利益	738	1,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	495	1,272
少数株主に係る包括利益	242	378

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500	1,013	9,705	△11	12,208
当期変動額					
剰余金の配当			△183		△183
当期純利益			344		344
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	160	△0	159
当期末残高	1,500	1,013	9,866	△11	12,367

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9	△169	-	△160	1,058	13,106
当期変動額						
剰余金の配当						△183
当期純利益						344
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	128	-	151	242	394
当期変動額合計	22	128	-	151	242	553
当期末残高	32	△40	-	△8	1,300	13,660

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500	1,013	9,866	△11	12,367
当期変動額					
剰余金の配当			△183		△183
当期純利益			1,004		1,004
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	820	△1	819
当期末残高	1,500	1,013	10,686	△13	13,187

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	32	△40	-	△8	1,300	13,660
当期変動額						
剰余金の配当						△183
当期純利益						1,004
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6	274	72	340	378	718
当期変動額合計	△6	274	72	340	378	1,538
当期末残高	25	233	72	331	1,679	15,198

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	713	1,745
減価償却費	1,494	1,557
固定資産除却損	15	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	△22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25	△1,089
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,059
受取利息及び受取配当金	△23	△3
支払利息	18	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△198	153
たな卸資産の増減額 (△は増加)	623	△944
仕入債務の増減額 (△は減少)	△298	876
その他	7	△48
小計	2,402	3,321
利息及び配当金の受取額	23	3
利息の支払額	△11	△26
法人税等の支払額	△294	△127
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,120	3,171
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,056	△3,237
その他	2	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,054	△3,259
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,448	1,699
長期借入金の返済による支出	△1,400	-
配当金の支払額	△183	△183
その他	△0	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135	1,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,976	1,497
現金及び現金同等物の期首残高	4,066	2,090
現金及び現金同等物の期末残高	2,090	3,588

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,059百万円及び退職給付に係る資産が192百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が72百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本店に製品別の事業部を置き、各事業部は所管する製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントで構成されており、「化学品」、「機能材料」及び「工業材料」の3つを報告セグメントとしております。

「化学品」は、トリメチルフェノール、その他クレゾール誘導品、ピフェノール、ビスフェノールF、購入品等を生産・販売しております。「機能材料」は、フォトレジスト材料、特殊ビスフェノール等を生産・販売しております。「工業材料」は、主にハイビス社の特殊ビスフェノール、受託品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費及びのれんの償却額は配分しております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,359	3,477	5,495	15,332	144	15,476	—	15,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,359	3,477	5,495	15,332	144	15,476	—	15,476
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△436	624	818	1,006	31	1,038	△312	725
その他の項目								
減価償却費	538	271	667	1,476	4	1,481	12	1,494
のれんの償却額	16	—	—	16	—	16	—	16

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△312百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△312百万円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,403	3,396	6,327	17,127	162	17,290	—	17,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,403	3,396	6,327	17,127	162	17,290	—	17,290
セグメント利益	154	535	1,588	2,279	39	2,318	△561	1,756
その他の項目								
減価償却費	434	572	526	1,533	3	1,536	20	1,557
のれんの償却額	12	—	—	12	—	12	—	12

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△561百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△561百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,076.57円	1,177.78円
1株当たり当期純利益金額	29.97円	87.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	344	1,004
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	344	1,004
期中平均株式数 (千株)	11,481	11,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。